

2026年度
ディープテック・スタートアップ支援基金／大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／
共創テーマにおけるスタートアップの製品検証(Proof of Product)フェーズ
及び
GX分野の大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／
共創テーマにおけるスタートアップの製品検証(Proof of Product)フェーズ

公募説明会

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
スタートアップ支援部 人材支援・オープンイノベーション促進チーム
大企業調達事業事務局

本資料の各スライドの右上に、公募要領の対応ページ・項目を示しております
例：公募要領p.▲ 項目1.(1)

- 本資料は『公募要領』に準拠しておりますが、概要を掴んでいただくために、内容を一部簡略化しております。

→ 詳細は本公募HP(https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100501.html)をご覧ください。

- 本資料内で登場する略称文字について

- ・「ディープテック・スタートアップ支援基金／大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／共創テーマにおけるスタートアップの製品検証フェーズ」

→「PoPフェーズ」

- ・「GX分野の大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／共創テーマにおけるスタートアップの製品検証フェーズ」

→「GX_PoPフェーズ」

※「GX_PoPフェーズ」のみに該当する事項は **GX_PoPフェーズ** という目印を付記しています。

資料をお読みになる前に…(2/2)

●「PoPフェーズ」及び「GX_PoPフェーズ」事業の違いについて:

支援内容は両事業とも同様です。

ただし、GX_PoPフェーズにおいては、下記の点が追加となります:

- ・【趣旨】事業を通じたCO₂の排出削減と経済成長を同時に実現するGXの推進を図ること
- ・【審査内容】将来を含めて国内のCO₂の排出削減に貢献するものであること。

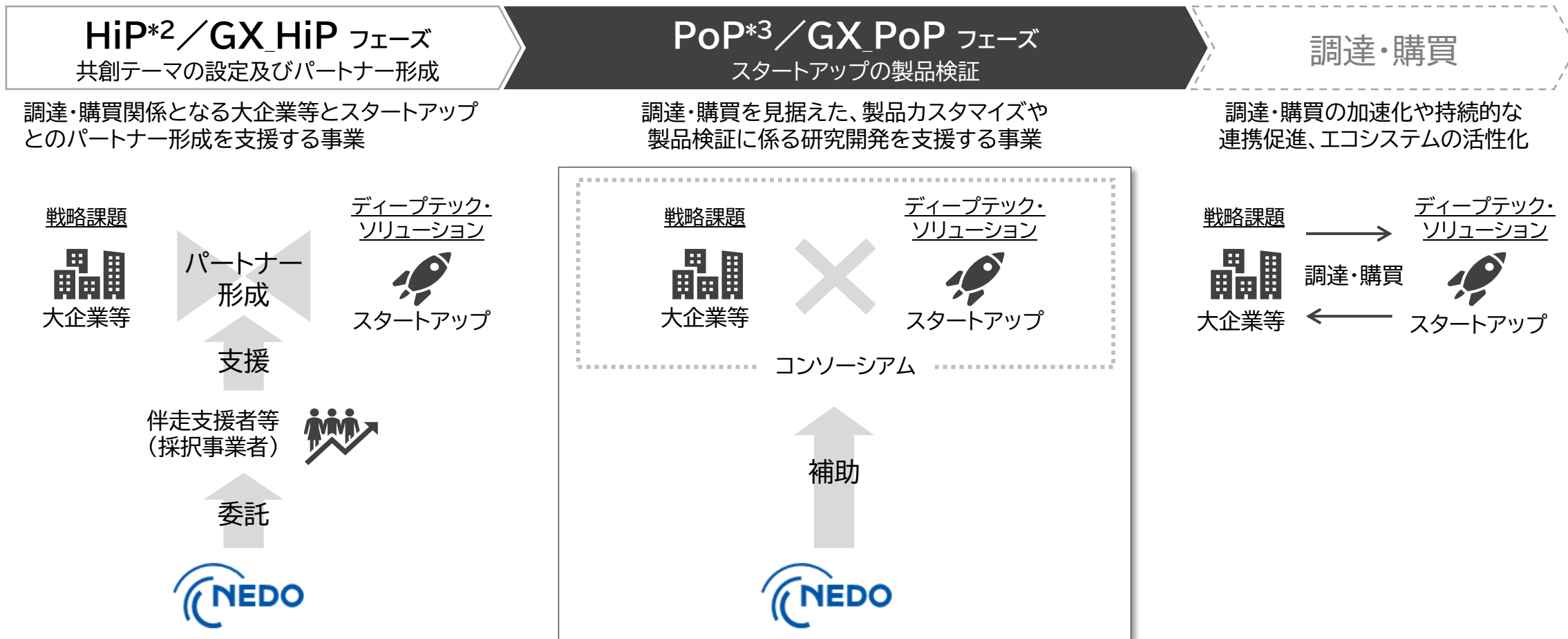
※なお、組み先と研究開発内容が全く同一の案件で、「PoPフェーズ」と「GX PoPフェーズ」の両方同時に応募することはできません。

-
- 1 事業概要
 - 2 提出書類
 - 3 実施計画書(提案内容)の書き方
 - 4 提出方法
 - 5 審査・交付
 - 6 その他留意事項
 - 7 お問い合わせ
-

1. 事業概要

- NEDOは、2025年4月30日に経済産業省が公開した「共創パートナーシップ 調達・購買ガイドライン」*1の下、革新的な技術の研究開発に取り組んでいるディープテック・スタートアップと、その製品・サービスの調達・購買を希望する大企業等を対象に、本格的な調達・購買に至るために必要となる研究開発の支援を行います。

今回の対象事業



*1: <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250430003/20250430003.html>

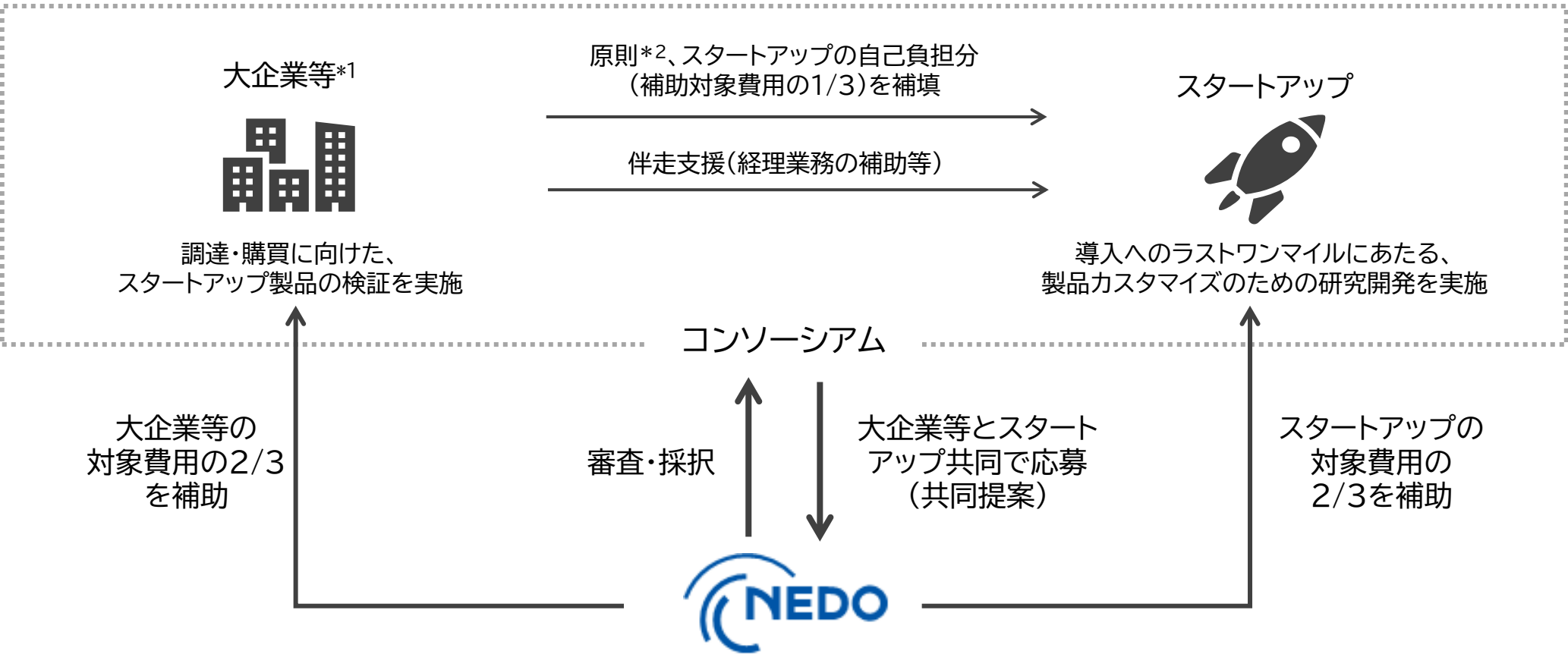
*2: HiP: Hypothetical-issue identification and Partnering

*3: PoP: Proof of Product

- PoPフェーズ及びGX_PoPフェーズでは、調達・購買に至るための“ラストワンマイル”段階にあたる製品カスタマイズや製品導入検証に対する支援として、以下の事業を行います。（※調達・購買費用を補助するものではありません。）

補助対象費用上限(事業全体の規模):1.5億円

なお、補助対象費用全体のうち、70%以上はスタートアップの費用であることが必要



*1 大企業等: 常用従業員数2,000人を超える大企業を想定するが、大企業を含む業界団体やコンソーシアム、本事業趣旨に合致する事業会社を指す

*2 スタートアップ側による辞退の意向がある場合は除く

応募対象者	応募要件(後述)を満たす、大企業等とスタートアップのコンソーシアム
提案形式	大企業等とスタートアップでの共同提案*(代表提案者:大企業等、共同提案者:スタートアップ) *複数者の体制で提案すること
事業期間	1年以内(2026.4.1~2027.3.31を想定) ※予定より早期に事業終了(“卒業”)することも可能
事業規模 (計上できる費用額)	1.5億円以内
NEDO補助率	2/3 (1.5億円×2/3=1.0億円が補助金の上限)
計上費用に関する条件	コンソーシアム全体(大企業等とスタートアップ)で計上する費用のうち、 <u>70%以上がスタートアップの費用</u> であることが必要
提案の類型	大企業等の解決すべき戦略課題として、3つの類型を設定しております。提案時にご選択ください。 ①プロセス改善(主にコスト削減) ②既存製品・サービスの強化(性能アップ・利便性向上等) ③新規事業開発・次世代製品開発 ※本番号は提案書類のファイル名等にも記載いただきます。

【公募説明会での補足】
(例)コンソーシアム全体の計上費用が1億円の場合⇒スタートアップの計上費用が7千万円以上であることが必要

内容	日程(予定)	
公募開始	2025年12月10日(水)	
公募説明会	2025年12月16日(火)	◀ 本日
公募締切(提出期限)	2026年1月9日(金)正午まで	
書面審査	2026年1月中旬～下旬頃	
プレゼンテーション審査・経営者面談 (対象者のみ)	2026年2月12日(木) ※予定	
契約・助成審査委員会(NEDO内) 採択・不採択通知の発出	2026年2月中旬～3月上旬頃	
交付決定(事業開始日)	2026年4月1日～	
事業終了	～2027年3月31日	
事業終了後	翌年度以降5年間	

□ 以下の要件を満たすこと(iv.はGX_PoPのみ対象)

No.	要件
i	経済産業省所管の鉱工業技術(例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、医療機器、ライフサイエンス、バイオテクノロジー、航空宇宙等。ただし、原子力技術に係るものは除く。)であること。
ii	具体的技術シーズがあって、技術開発要素があることが想定されること。なお、技術開発要素が少ないものや、既存製品(購入品)を利用しただけのものについては対象外とする。
iii	競争力強化のためのイノベーションを創出しうるものであること。なお、実証段階にあっても、技術開発要素があると認められるものについては、提案可能です。また、 医薬品及び再生医療等製品に係る開発は原則として対象外とします。ただし、医薬品開発を加速する支援技術の開発や、医療機器、医療検査技術等、経済産業省所管の鉱工業技術に係る複合技術の開発は補助対象とします。
iv	脱炭素成長型経済構造移行推進戦略を踏まえて、 CO₂の排出削減 に向けた野心的な目標を掲げるなど世界規模でのカーボンニュートラルの実現及び日本の産業競争力の強化のためのイノベーションを創出しうるものを対象とし、そのうち、太陽光・風力・水素等の非化石エネルギーの開発及び利用の促進、次世代のリチウムイオン電池、非化石由来の原料に転換する革新素材、その他省エネルギー実現に資する半導体・革新素材・AIの開発等のエネルギー利用の高度化の促進、又は事業所等から排出されるCO ₂ の排出の抑制に係る事業であること。また、脱炭素成長型経済構造移行推進戦略にある「国による投資促進策の基本原則」に則したものであること。

GX_PoPフェーズ

□ 以下の要件を、応募時点から補助事業終了時点まで満たすこと

No.	要件
i	日本に登録されている民間企業であって、その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有すること。
ii	補助事業期間においてスタートアップに対し事業目的に沿った伴走支援を行う能力を有すること。また、事業期間中にスタートアップに対し伴走支援可能な体制を構築・維持すること。
iii	スタートアップ側による辞退の意向がない限り、スタートアップの補助対象費用の自己負担額を補填すること。 (※)
iv	原則としてスタートアップの経理処理についても随時助言・監督を行うこと。

(※)
補填の方法はNEDOから指定しませんが、スタートアップの口座に入金してください。
ただし、大企業等がスタートアップの自己負担分の補填する費用を、本事業で経費計上することはできません。

なお、応募時点でスタートアップが、自社の補助対象費用の自己負担分を大企業等が補填することを辞退する場合には、「提案書(様式)他ファイル内4-1.チェックシート」にその理由と代替りの補填方法を記載してください。

□ 以下の要件を、応募時点から補助事業終了時点まで満たすこと

No.	要件
i	日本に登録されている民間企業であって、大学・研究機関・企業等から生まれた技術シーズを元に社会課題解決や経済成長の実現にも資する研究開発を行っており、その事業活動に係る主たる技術開発及び意思決定のための拠点を日本国内に有すること。また、未上場の事業者であること。
ii	中小企業基本法等に定められている中小企業に該当する法人であってかつ、みなし大企業に該当せず、直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないもの。
iii	大企業の持分法適用会社ではないこと。
v	応募時点で、原則として、設立から20年以内の企業であること。
vi	提案時点における直近の財表等により、売上高研究開発費割合が5%以上の企業であることが確認できること。

□ 以下の要件を、応募時点から補助事業終了時点まで満たすこと(xはGX_PoPのみ対象)

No.	要件
iii	大企業等とスタートアップとの間で、経済産業省が策定した「 初期購買趣意書 」のフォーマットを用いた 初期購買趣意書 、または、それに準ずる書類を双方合意の上で取り交わしていること。なお、初期購買の契約を締結する場合、スタートアップと大企業等との間で、経済産業省が策定した「初期購買モデル契約書*」のフォーマットを用いた初期購買契約書、または、それに準ずる書類を使用することを想定しております。
iv	補助事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、 自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。
vi	採択にあたっては、 NEDOホームページ上で社名が公表されることに同意すること。
x	補助事業の実施を通じ、「GXリーグ参画企業に求める取組」と同様の GXに係る取組を実施すること を想定し、現在実施している内容及び交付決定した場合において実施する内容を「 GXに係る取組申告書 」に記載し、これを提出すること。また、「GXに係る取組申告書」には、補助事業を通じて実施する予定の CO₂排出削減のための取組を記載 すること(補助事業で実施した研究開発及びその成果の事業化を通じたCO ₂ の排出削減効果を定量的に推計・算定し、推計・算定した当該効果を含めること。また、推計・算定する際に用いた根拠や考え方、マイルストーンと、補助事業期間中の研究開発やその成果の事業化の項目との関係性も具体的に記すこと。)。なお、当該取組が国内の排出削減に効果がない提案であれば対象外となることや、当該記載内容が採択審査の対象となることに留意されたい。ただし、本書類は各コンソーシアムで1部作成し、大企業等側が提出すること。 <div>GX_PoPフェーズ</div>

* <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250430003/20250430003.html>内「関連資料」参照

※大企業等とスタートアップの間で出資関係があっても応募可能です。

2. 提出書類

本公募ページの下部にある「資料」より
『2026年度「大企業調達事業PoPフェーズ・GX_PoPフェーズ」提出書類一式』
zipファイルをダウンロードし、提出書類の様式を入手ください。

【本公募ページURL】

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100501.html


資料

[1-1 ディープテック・スタートアップ支援事業の基本方針](#)  (378KB)

[1-2 GX分野の大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業基本計画](#)  (273KB)

[1-3 2025年度実施方針](#)  (264KB)

[2 2026年度「大企業調達事業PoPフェーズ・GX_PoPフェーズ」公募要領](#)  (815KB)

[3 2026年度「大企業調達事業PoPフェーズ・GX_PoPフェーズ」提出書類一式](#)  (1.1MB)

4 公募説明会資料（後日掲載）

大企業等とスタートアップ合同で作成する書類と、各自作成する書類がございますのでご注意ください。

＜提出書類＞

以下のリストに沿って書類を準備し、必ず内容確認し提出してください。必要書類に不足、不備がある場合は不受理とします。

提出書類名	提出形式	大企業等 (代表提案者)	スタート アップ
1. 提案書 ＜研究開発に関する情報＞			
1-1. 提案書（様式）他	Excel	●	●
1-2. 実施計画書（提案内容）	Power Point	◎	
1-2. 補 支出計画書	Excel	◎	
1-3. 初期購買趣意書（または代用書） ※スタートアップと内容が合意済みのもの	PDF	○	—
2. 添付資料② ＜会社に関する情報＞			
2-1. 直近3年分の財務諸表（決算報告書）	PDF	△	●
2-2. 全部事項証明書（履歴事項全部証明書）	PDF	●	●
2-7. 応募に係る要件確認に対する説明書	PDF	—	△

●＝大企業等とスタートアップがそれぞれ別ファイルで作成・用意し、提出は大企業等がまとめて行ってください。

◎＝両者合同で1ファイル作成し、大企業等が提出してください。

○＝提出が必須となります。

△＝対象者のみ提出が必須となります（2-1. は中小企業に該当する者のみ。また、2-7. については [3. 応募要件・実施要件（1）補助対象事業者①](#)スタートアップの要件 iv.参照）

……本公募ページから要ダウンロード

……本公募ページから要ダウンロード

……本公募ページから要ダウンロード

……経産省公開のフォーマットを基に、応募者自身で要作成・提出

……PDF化して提出

……原本をPDF化して提出

……（必要な場合のみ）本公募ページから要ダウンロード

3. 実施計画書(提案内容)の書き方

2025年度 大企業調達事業 PoPフェーズ・GX_PoPフェーズ^{*1} 実施計画書作成ガイド（1/2）

^{*1} 正式名称は、「大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／共創テーマにおけるスタートアップの製品検証フェーズ（PoPフェーズ）」及び「GX分野の大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／共創テーマにおけるスタートアップの製品検証フェーズ（GX_PoPフェーズ）」という。本資料では、大企業調達事業 PoPフェーズ・GX_PoPフェーズとして記載する。

<注意事項>

- 本資料「1-2. 実施計画書（提案内容）」の各ページに記載された青字のガイドをよく読み、必要事項を網羅する形で本資料を作成してください。フォントサイズは11pt以上を目安にしてください。本資料を作成する際は、**青字のガイド及び「サンプル」のボックスは削除**してください。青字部分を上書きする場合は、**黒字**で記入してください。
- 本資料にサンプルとして掲載しているものはあくまで例示であるため、**資料の体裁・分量を指定の範囲で変えることは自由**です。ただし、各ページのテンプレートデザインの変更は禁止いたします。また、各ページの作成ガイド（青字）について十分な記載がない場合は、審査において十分に評価されない可能性があります。なお、事実・データ等の記載は、その出典を明記してください。
- 本資料の構成は右記の目次の通りです。目次内の項目を全て含むように本資料を作成してください。
- 各項目で記載担当を割り振っておりますが、本資料作成にあたっては、大企業等とスタートアップの間に話し合いの上で記載内容等を決めてください。
- 目次の、「5. 補足（任意）」は、必要に応じて、参考資料（自由様式）を最大10枚まで挿入して問題ありません。
- 審査委員は、NEDOとの委嘱契約において守秘義務を負っておりますので、情報は最大限記載していただきたいですが、審査委員に公開したくない情報がある場合は、本資料には記載しないでください。ただし、審査委員の判断材料が不足する場合は審査結果に影響する場合がありますのでご注意ください。
- 応募にあたっては、公募要領及び交付規程に同意の上でご応募ください。
- 提出書類一式の容量は最大100MB以内としてください。

※本ページは提出時は、必ず削除してから提出してください

目次	記載担当
1. 概要	両者合同 ^{*2}
2. 事業概要	
2-1. 大企業等の戦略課題と戦略的利益	大企業等
2-2. スタートアップの製品・サービス	スタートアップ
3. 調達・購買計画	
3-1. 調達・購買までのプロセスとスケジュール	両者合同
3-2. 調達・購買によるインパクト（大企業等）	大企業等
3-3. 調達・購買によるインパクト（スタートアップ）	スタートアップ
4. 補足（任意）	
5. 補足（任意）	任意

【公募説明会での補足】
ガイドをよく確認し作成してください

^{*2} 両者合同とは、スタートアップ及び大企業等で組成されるコンソーシアムを指します。よって、スタートアップと大企業等の両者が互いに話し合いの上で本資料を作成することを想定するもの

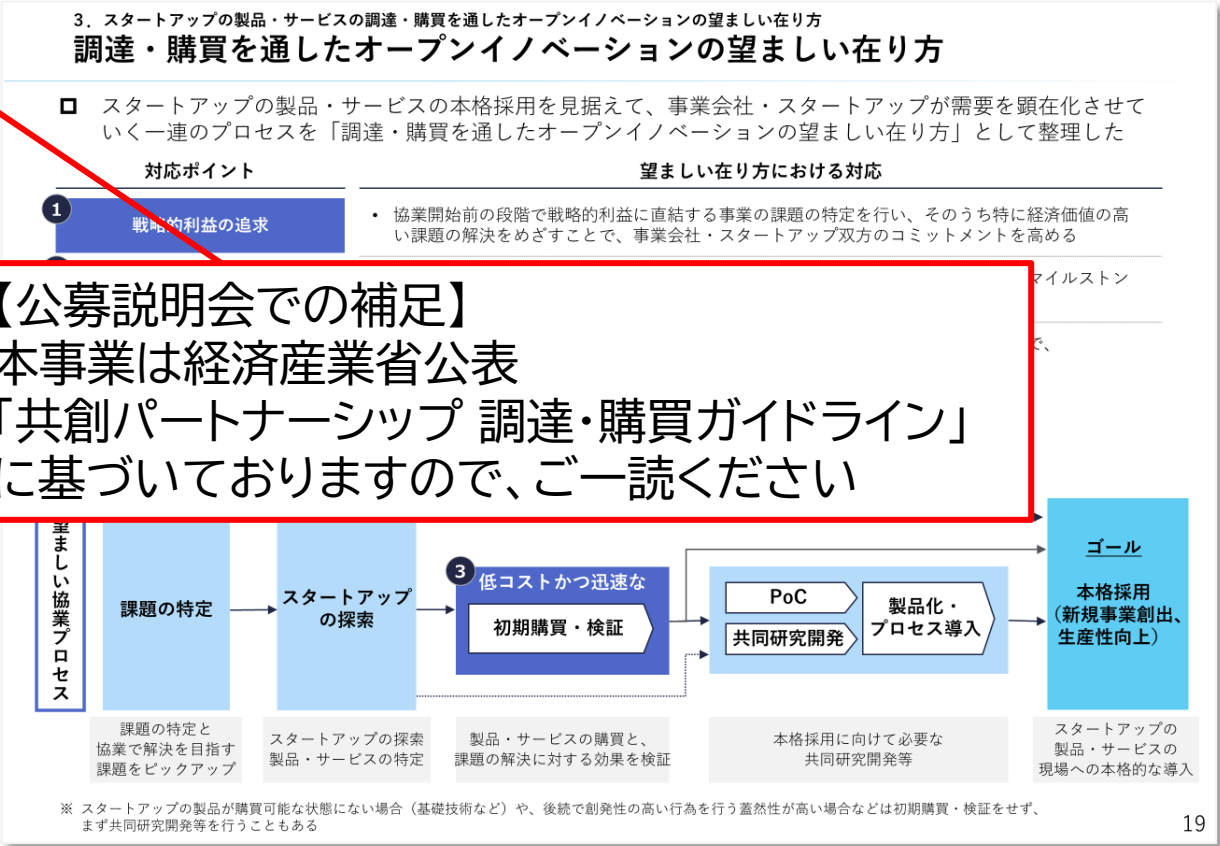
2025年度 大企業調達事業 PoPフェーズ・GX_PoPフェーズ 実施計画書作成ガイド（2/2）

※本ページは提出時は、
必ず削除してから
提出してください

<注意事項>

- 本事業は、経済産業省公表の「共創パートナーシップ 調達・購買ガイドライン*」に記載された「望ましい協業プロセス」を踏まえて実施します。（プロセス詳細は右図を参照してください）
- 各ページのヘッダーに、「望ましい協業プロセス」のどの部分に当てはまるかを示した矢羽根を掲載しておりますので、対応する内容を記載してください。

<共創パートナーシップ 調達・購買ガイドライン（抜粋）>



各ページのヘッダーに記載した「望ましい協業プロセス」

2. 事業概要と共創経緯

協業プロセス： 会社戦略 | 推進体制 | 課題特定 | スタートアップ探索 | 初期購買・検証 | PoC 共同研究開発 | 製品化・プロセス導入 | 本格採用

2-1. 大企業等の戦略課題と戦略的利益 | 会社戦略

・ 大企業等における、会社戦略について記載してください。記載にあたり、**スタートアップ製品の調達**。必要に応じて図・表等を挿入してください。

①会社戦略（スタートアップ製品の調達・購買に対する全社戦略上の位置づけ）

XXXX
XXX
XXX
XXXX

* https://www.meti.go.jp/policy/tech_promotion/partnership/guideline.pdf

1. ○○○（大企業等の会社名を記載してください） | ○○○（スタートアップの会社名を記載してください） の提案概要

- ・本事業での実施計画（全体像）について、ページ1枚で分かりやすく整理してください。下記はサンプル図のため、列の追加・削除や図の挿入等、適宜変更していただいて構いませんが、**大企業等及びスタートアップの各実施事項**について、**期間・費用・達成目標（両者共通も可能ですが数値目標を記載してください）・実施内容**を含むように記載してください。「調達・購買（想定される効果）」は、本資料のP12～15に記載いただく内容に基づいて作成してください。

実施事項		① XXXの開発	② XXXの評価	③ XXXの実証	調達・購買 （想定される効果）
		Xカ月	Xカ月	Xカ月	事業終了後Xカ月
大企業等	費用	XXX万円	XXX万円	XXX万円	
	達成目標	目標値：XX%	目標値：XX%	目標値：XX%	
	実施内容	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・スタートアップ製品XXを新規事業YYに組み入れることで新たな市場開拓を実現し、売上ZZ円の見込み ・製品XXをYYの生産ラインに組み入れることで、生産効率をZZ%改善
スタートアップ	費用	XXX万円	XXX万円	XXX万円	
	達成目標	目標値：XX%	目標値：XX%	目標値：XX%	
	実施内容	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・XXの開発 ・YYの調査 ・ZZの評価	・大企業等へ製品XXをYY単位販売し、ZZ円売上獲得 ・開発の完了と売上の創出をもって投資家XXよりYY円のエクイティ調達を実現

【公募説明会での補足】
社名を忘れずに記載してください

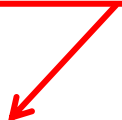
【公募説明会での補足】
大企業等の戦略課題を、3つの類型から1つ選んで番号を記載してください

【公募説明会での補足】
本概要はNEDO及び経済産業省において審査に係る内部資料として共有する場合がございます

2-1. 大企業等の戦略課題と戦略的利益 | 会社戦略

- 大企業等における、スタートアップの製品・サービスの調達・購買に向けた戦略（会社の方針等）が分かるようにしてください。
- 例えば、企業の中長期経営計画におけるスタートアップ連携の方針などにおいて、本事業で取り組む調達・購買がどのように位置づけられ、それによりどのような利益が生み出されるかを記載してください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

XXX
XXX
XXX
XXX

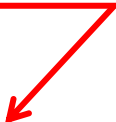


作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

2-1. 大企業等の戦略課題と戦略的利益 | 推進体制

- 大企業等における、スタートアップの製品・サービスの調達・購買における推進体制について記載してください。
- 記載にあたり、スタートアップとの連携におけるイノベーション推進部門や事業部門等の巻き込み方・役割分担が分かるようにしてください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

XXX
XXX
XXX
XXX



作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

2-1. 大企業等の戦略課題と戦略的利益 | 課題特定

- 大企業等における、課題特定について記載してください。
- 記載にあたり、スタートアップとの連携を通じて解決を目指す、**大企業等における戦略課題の概要**が分かるようにしてください。
- 概要には、**科学技術的根拠に基づく背景や競合技術との比較等を踏まえ本事業で取り組む研究開発要素**が分かるように記載してください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

XXX
XXX
XXX
XXX

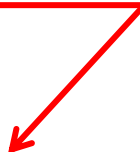


作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

2-2. スタートアップの製品・サービス | 概要

- 本事業の基盤となる、**スタートアップの製品・サービスの概要**を分かりやすく記載してください。
- 概要には、**科学技術的根拠に基づく背景等を踏まえ本事業で取り組む研究開発要素**が分かるように記載してください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

XXX
XXX
XXX
XXX

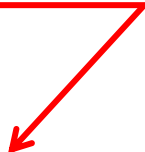


作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

2-2. スタートアップの製品・サービス | 優位性・有用性

- 本事業の基盤となる、**スタートアップの製品・サービスの優位性・有用性**（競合と比較して優れていること）が分かるように説明してください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

XXX
XXX
XXX
XXX

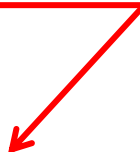


作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

2-2. スタートアップの製品・サービス | 新規性・進歩性

- 本事業の基盤となる、**スタートアップの製品・サービスの新規性・進歩性**（発明・発見に基づく新しい技術であること・産業分野で利用できること）について分かりやすく記載してください。必要に応じて図・表等を挿入してください。

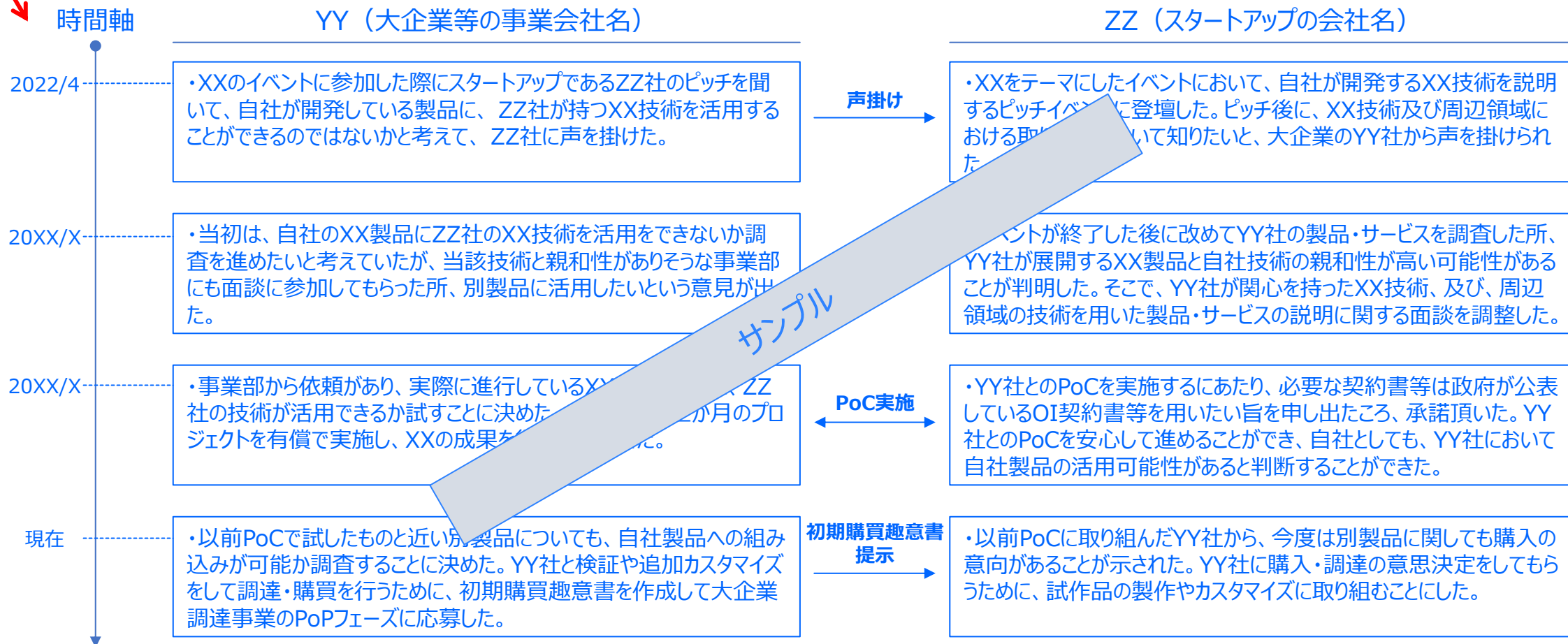
XXX
XXX
XXX
XXX



作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

3.関係構築の経緯

- 大企業等とスタートアップの関係構築の経緯について、マッチングに至った背景やこれまでの共同での取り組み等を記載してください。下記はサンプル図のため時間軸の粒度・ボックスの数・記載の仕方は適宜変更していただいて構いませんが、**時間軸**、**大企業等とスタートアップがそれぞれ実施したこと**、**どちら側が働きかけたかを説明する矢印**は記載するようにしてください。また、仲介者や調整役がいる場合は適宜追加してください。



4. 研究開発計画

- ・本事業期間内の研究開発の実施事項とスケジュールを記載してください。下記はサンプル図のため、行や、矢印の数、目印は適宜変更して構いませんが、**研究開発項目・目標値・担当社、及び、それらに対するスケジュール**は記載するようにしてください。

研究開発項目	目標値	担当社	2026年												2027年		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
①XXXの開発	—	A社・B社	仕様打合せ			試作		試作									
(a) △△△の調査	XXのリストアップ YY件	A社								仕様打合せ							
(b) △△△の開発	XX	B社															
(c) △△△の検証	XX	A社															
②XXXの評価	XX	B社				装置設計											
③XXXの実証	XXの誤差YY%以内	A社				メーカー選定											
委員会	X回開催	A社・B社															

サンプル

◆評価

◆最終評価

◆最終評価

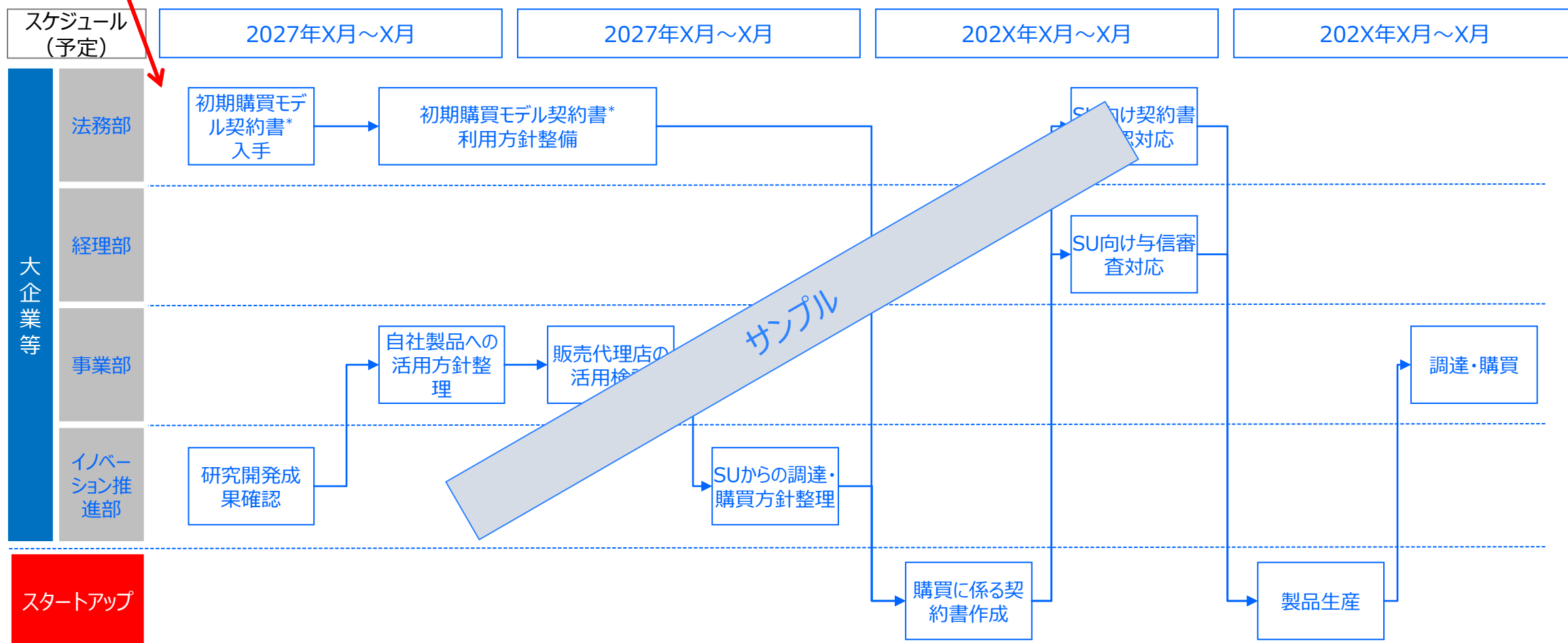
◆第1回

◆第2回

◆第3回

5-1. 本事業終了後の調達・購買までのプロセスとスケジュール

- 事業終了後、初回の調達・購買を行うまでに予定しているプロセス（下図のボックス）とスケジュールを記載してください。下記はサンプル図のため、プロセスやスケジュールのボックス数は適宜変更してください。また、調達・購買にあたり販売代理店等が仲介する場合は、そのスキームがわかるように適宜他の会社を追加してください。また、**大企業等とスタートアップの調達・購買を円滑に進めるための取り組み（契約書ひな形の活用や与信審査対応等）**があれば、プロセスに入れるようにしてください。



* <https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250430003/20250430003.html>（2.「共創パートナーシップ 調達・購買ガイドライン」関連資料）

5-2. 調達・購買によるインパクト（大企業等） | 短期

- 本事業終了後、初回の調達・購買が実行された際に大企業等に直接的に生じる定量的な経済効果とその算出根拠、左記効果の業界ベンチマーク比較（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性※¹等）を、以下①②に従ってできる限り具体的に※²記載してください。

※ 1：既存の取り組みと類似したものか、これまでにはない新たな取り組みであるか等が分かるようにしてください。

※ 2：共同提案者であるスタートアップに公開できる範囲の情報で構いません。

- 必要に応じて図・表等を挿入してください。

①プロセス改善（主にコスト削減）の場合：

①-1：その改善によって削減できるコストの大きさ

①-2：その算出式（単価×数量等）

①-3：補助金額に対する算出額の倍率

①-4：上記効果の業界ベンチマーク比較（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性等）

②既存製品・サービスの強化（性能アップ・利便性向上等）・③新規事業開発・次世代製品開発の場合：

②/③-1：その事業化・製品化によって得られる売上金額

②/③-2：その算出式（単価×数量等）

②/③-3：補助金額に対する算出額の倍率

②/③-4：上記効果の業界ベンチマーク比較（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性等）

【公募説明会での補足】
審査にあたっては、各種数値の大きさだけでなく、その数値の妥当性や算出根拠の確からしさも含め総合的に判断いたします。

作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

5-2. 調達・購買によるインパクト（大企業等） | 長期

- 本事業終了後、初回の調達・購買が実行された後に大企業等に波及的・長期的に生じる効果、左記効果の業界ベンチマーク比較（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性※¹等）をできる限り具体的※²に記載してください。

※ 1：既存の取り組みと類似したものか、これまでにはない新たな取り組みであるか等が分かるようにしてください。

※ 2：共同提案者であるスタートアップに公開できる範囲の情報で構いません。

- 必要に応じて図・表等を挿入してください。

例：（XXの取り組みでYYの波及効果を得るには、一般的に業界平均の〇〇年を要するが、本事業では〇年でYYの波及効果を実現することができる。ZZの商用化は業界で初の試みであり、この事業の成功によって、自社が有する他製品に他社よりも早く広範囲にZZを組み込むことができるようになる。）

参考（想定される波及的・長期的に生じる効果）：

- 初回の調達・購買をきっかけにX年後により多量（XXロット）の調達・購買を実行したことによって生じる経済効果
- スタートアップ製品の調達・購買実績をつつたことにより、対外・対内的に後続の調達・購買がやりやすくなる等の効果
- VCMの取り組み実績に関する対外的な広報効果
- XX分野における世界初/世界最先端の取り組みYYを行うことによる日本国としての競争力獲得等
- 調達購買によってXXが実行されることによる社会貢献

【公募説明会での補足】
「長期のインパクト」については、定性的な記載もしていただけますが、できる限り具体的かつわかりやすく記載してください

作成ガイドに記載したルールに則って作成して
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

5-3. 調達・購買によるインパクト（スタートアップ） | 短期

- 本事業終了後、**初回**の調達・購買が実行された際に**スタートアップに直接的に生じる定量的な経済効果とその算出根拠、左記効果の業界ベンチマーク比較**（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性※¹等）を、以下①から④に従ってできる限り具体的に※²記載してください。

※ 1：既存の取り組みと類似したものか、これまでにない新たな取り組みであるか等が分かるようにしてください。

※ 2：共同提案者である大企業等に公開できる範囲の情報で構いません。

- 必要に応じて図・表等を挿入してください。

- ① 売上金額
- ② その算出根拠（単価×数量等）
- ③ 補助金額に対する算出額の倍率
- ④ （可能であれば）収益率

【公募説明会での補足】
審査にあたっては、各種数値の大きさだけでなく、その数値の妥当性や算出根拠の確からしさも含め総合的に判断いたします。

作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

5-3. 調達・購買によるインパクト（スタートアップ） | 長期

- 本事業終了後、初回の調達・購買が実行された後にスタートアップに波及的・長期的に生じる効果、左記効果の業界ベンチマーク比較（業界平均と比較した調達・購買のスピード及び革新性※¹等）をできる限り具体的※²に記載してください。

※ 1：既存の取り組みと類似したものか、これまでにはない新たな取り組みであるか等が分かるようにしてください。

※ 2：共同提案者である大企業等に公開できる範囲の情報で構いません。

例：（XXの取り組みでYYの波及効果を得るには、一般的に業界平均の〇〇年を要するが、本事業では〇年でYYの波及効果を実現することができる。
また、これまで活用が難しかったZZ材料を使うという点で業界における先駆的な取り組みであり、業界における先行事例の確立・普及浸透に貢献する。）

参考（想定される波及的・長期的に生じる効果）：

- 売上X円の獲得による、バリュエーションがXX億円へと上昇する見込み、それによる大手VCのYY社からの資金調達XX億円の見込み
- 大手大企業への販売実績獲得による、他の大企業ZZ社とのXXに関する取り組み開始の見込み

【公募説明会での補足】
「長期のインパクト」については、定性的な記載もしていただけますが、できる限り具体的かつわかりやすく記載してください

作成ガイドに記載したルールに則って作成して
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすく記載してください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

6. XXXX

- その他特記事項や追加したい資料（会社概要・技術概要等）があれば、最大10ページまで追加することが可能です（スタートアップ・大企業等のどちらも追加可能ですが、両者合わせて10ページまでとします）。

作成ガイドに記載したルールに則って作成してください
箇条書き等で項目を列挙する場合は、番号を振る等、分かりやすくしてください
特に、フォントサイズは11pt以上を目安に記載してください

4. 提出方法

電子申請システム「jGrants」上で、代表提案者である**大企業等**が必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。詳しくは公募要領をご参照ください。

なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は原則受け付けません。

※応募には**GビズIDの取得が必須となりますのでご準備ください。**

【公募説明会での補足】

GビズIDの取得には2週間程度かかる可能性がございます

ステップ1



ステップ2



【提出先】※PoPフェーズとGX_PoPフェーズで**提出先ページが異なるため、ご注意ください！**

PoPフェーズ : <https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDW1VMAX>

GX_PoPフェーズ: <https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDW1BMAX>

①jGrantsにアクセス

「**ログインして申請する**」ボタンを押下ください



②入力・申請

「申請」画面にて、情報入力し、「添付資料一式」欄にて提出書類を選択し、申請してください



③jGrantsからのメール自動送信

「申請完了」時または「差戻し」時に案内メールを自動送信

申請完了時

送信元 jGrants <no-reply@jgrants-portal.go.jp>
件名 補助金申請が提出されました([事業の名称]:「[補助金名]」)

本文

こちらはjGrants事務局です。
下記の申請が「申請済み」になりました。

補助金名: [補助金名]
事業名称: [事業の名称]
提出申請: [申請フォーム名]

差戻し時

送信元 jGrants <no-reply@jgrants-portal.go.jp>
件名 補助金申請が差戻されました([事業の名称]:「[補助金名]」)

本文

こちらはjGrants事務局です。
下記の申請が「差戻し対応中」になりました。

補助金名: [補助金名]
事業名称: [事業の名称]
提出申請: [申請フォーム名]
差戻し/棄却コメント: [差戻し/棄却コメント]
※差戻し/棄却コメントに、添付されたファイルがあります。

申請

申請先情報

補助金名 「ディープテック・スタートアップ支援基金／大企業等のスタートアップ連携・調達加速化事業／共創テーマにおけるスタートアップの製品検証フェーズ（PoPフェーズ）」の公募

申請フォーム名 申請フォーム

事業者基本情報

■G.bizID等の事業者情報が自動入力されています。

事業形態

法人番号／事業者識別番号

法人名／屋号

代表者名／個人事業主氏名（姓）

代表者名／個人事業主氏名（名）

申請担当者の連絡先

■G.bizIDのアカウント利用者情報が自動入力されています。必要に応じて修正ください。

必須 会社部署名／部署名

0 / 64

必須 担当者氏名（姓）

必須 担当者氏名（名）

必須 連絡先電話番号

必須 担当者メールアドレス

◀ 自動入力されているため必要に応じて修正ください

事業基本情報

- 「事業の名称」は、提案件名を記載してください。
- 「事業開始日の決定方法」は、「交付決定日から開始」を選択してください。なお、実際の事業開始日は別途NEDOが指定した日となりますのでご注意ください。
- 「事業終了日」は、提案の事業終了日を選択してください。公募要領で実施期間が定められている場合は、その事業終了日を選択してください。（実施期間が年度表記の場合は、終了年度の末日（3月31日）を選択。）
- 委託事業の場合は、「補助事業に要する経費（合計）」、「補助対象経費（合計）」及び「補助金交付申請額（合計）」については、提案書に記載された事業期間全体の合計額を入力（全ての欄に同一の提案総額を入力）ください。
- 補助・助成事業の場合は、「補助事業に要する経費（合計）」、「補助対象経費（合計）」の欄には、提案書に記載された事業期間全体の合計額（自社負担分+NEDO負担分の合計値）を入力し、「補助金交付申請額（合計）」には、合計額のうちNEDO負担分の金額を入力してください。
- 「補助事業に要する経費（合計）」「補助金交付申請額（合計）」「補助対象経費（合計）」は半角数字で入力ください。半角数字以外は入力できません。

必須 事業の名称

必須 事業開始日の決定方法

☒ 交付決定日から開始

「交付決定日から開始」を選択

☐ 指定日から開始

☐ 事業終了日と同日

事業開始日（公募・交付申請時）



必須 事業終了日（公募・交付申請時）



「指定日から開始」以外を選択した場合、「事業開始日」の値は無効となります。

必須 補助事業に要する経費（合計）

必須 補助対象経費（合計）

必須 補助金交付申請額（合計）

事業名は「**大企業等名 | スタートアップ名**」としてください。
(例)大企業等名が「経済産業省」、スタートアップ名が「NEDO」の場合→「経済産業省 | NEDO」

事業終了日は**2027年3月31日**を超えない日付を設定してください。

ガイドの通り「補助事業に要する経費」と「補助対象経費」には同一額を入力してください。
また、こちらに記入する金額は、**提出書類(「提案書(様式)他」Excel)**に記載した額と同一にしてください。

提案概要

必須 代表法人名称及び共同提案法人名称（共同提案の場合は、提案法人名を列記）

0 / 300

必須 提案の概要（300文字以内）

0 / 300

■責任者名（法人毎に列記。委託事業のうち、調査の場合は業務管理者（統括責任者含む）、研究開発の場合は研究開発責任者（共同提案の場合の研究開発統括責任者候補含む）。補助・助成事業の場合は主任研究者。）

必須 責任者名（所属部署・職名含む）

0 / 300

■利害関係者無しの場合は「無し」と記載

必須 利害関係者

0 / 300

必須 担当者所属住所

0 / 300

必須 補助対象経費（大企業等）

必須 補助対象経費（スタートアップ）

必須 大企業等の戦略課題を以下の3つの類型から選択してください

◀ こちらの記入する概要は、提出書類（「提案書（様式）他」Excel）に記載した内容と同一にしてください。

◀ こちらの記入する金額は、提出書類（「提案書（様式）他」Excel）に記載した額と同一にしてください。

◀ 複数当てはまる場合は、そのうち最も当てはまる類型を1つ選択してください。

◀ 提出書類を1つにまとめたzipファイルをこちらに添付してください。
また、zipファイル名は、下記の通りとしてください

- PoP フェーズ応募者:
「2026年度大企業調達_PoP_○※大企業等名 | スタートアップ名.zip」
- GX_PoP フェーズ応募者:
「2026年度大企業調達_GX_PoP_○※大企業等名 | スタートアップ名.zip」

※○には、大企業等の戦略課題を下記のいずれかより選択の上、番号を記載してください:

- ① プロセス改善(主にコスト削減)
- ② 既存製品・サービスの強化(性能アップ・利便性向上等)
- ③ 新規事業開発・次世代製品開発

【公募説明会での補足】

(例)大企業等の戦略課題が②、大企業等名が「経済産業省」、スタートアップ名が「NEDO」)
の場合:「2026年度大企業調達_PoP_②経済産業省 | NEDO.zip」

※システム等でファイル名のエラーが出る場合は、丸数字は数字のみでも可能です

5. 審査・交付

内容	日程(予定)
公募開始	2025年12月10日(水)
公募説明会	2025年12月16日(火)
公募締切(提出期限)	2026年1月9日(金)正午まで
書面審査	2026年1月中旬～下旬頃
プレゼンテーション審査*1・経営者面談*2 (対象者のみ)	2026年2月12日(木) ※予定
契約・助成審査委員会(NEDO内) 採択*3・不採択通知の発出	2026年2月中旬～3月上旬頃
交付決定	2026年4月1日～
事業終了	～2027年3月31日
事業終了後	翌年度以降5年間

➡対象者宛てにメールでご案内します。
オンライン開催とします。

➡採択者にはJGrantsからメールが届きます。

【公募説明会での補足】
大企業等側の提案者で中小企業基本法の中小企業にあてはまる提案者は、経営者の方のご出席を必須とします。大企業に区分される場合は、代理者による出席を認めます。なお、スタートアップ側の提案者は経営者の方の出席が必須です

*1 提案者である大企業等とスタートアップ双方の経営者より説明いただく想定。

*2 提案者の実施意向、財務状況や研究体制についてのヒアリング。

※大企業等側の提案者で中小企業基本法における中小企業にあてはまる提案者は経営者の出席を必須とします。

*3 審査の内容によって採択にあたっての条件を付与する場合有り。

採択審査委員会(事前審査)書面・プレゼンテーション審査では、主に以下の観点から提案者を評価・審査します。

i. 大企業等によるスタートアップの製品・サービスの調達・購買の**確度**

本補助期間を通した検証を経た上で、大企業等によるスタートアップの製品・サービスが初回の調達・購買される見込みが十分高いこと。具体的には、大企業等とスタートアップとの間で良好かつ公平な関係が構築されていることや、初回の調達・購買に至るためのプロセス(必要手続きや実施事項)の解像度が高いこと、初期購買趣意書に必要十分な項目が網羅されていること等の観点から判断します。

ii. 初回の調達・購買までの**スピード**

本補助期間終了後、十分早期に調達・購買が実行されること。具体的には、調達・購買までの社内プロセスも含めた予定期間(短期)、その妥当性(業界平均等のベンチマークとの比較)等の観点から判断します。

iii. 創出される**インパクト**

調達・購買が実行された場合に、大企業等とスタートアップのそれぞれが得られる企業戦略上・事業戦略上の効果や、生じるインパクトが十分大きいこと。具体的には、調達・購買によって創出される売上規模・経済効果の大きさや、その妥当性(業界平均等のベンチマークとの比較)等の観点から判断します。

iv. 将来を含めて国内のCO₂の排出削減に貢献するものであること。 **GX_PoPフェーズ**

また、下記の要素があれば加点します

- 以下の認定企業
 - ◆ 女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)
 - ◆ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)
 - ◆ 若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)
- 賃上げを実施することを表明した企業等
- J-Startup企業、J-Startup Local企業及びJ-Startup Impact企業

【採択案件】

- 代表提案者である**大企業等**に対し、その旨をjGrantsからのメール経由で通知予定
- NEDOのホームページで事業者名(委託先・共同研究先含む)を公表

【不採択案件】

- 代表提案者である**大企業等**に対し、採択理由を添えてその旨をjGrantsからのメール経由で通知予定
- NEDOのホームページでは提案者の企業名含め提出書類等の内容は原則公表いたしません
※ただし、他府省等、補助金担当課からの依頼・問い合わせ等に対して妥当と認められた場合は、使用目的を限ってその機関に提案者の企業名、事業の名称及び事業の概要等を知らせることがあります。

内容	日程(予定)
公募開始	2025年12月10日(水)
公募説明会	2025年12月16日(火)
公募締切(提出期限)	2026年1月9日(金)正午まで
書面審査	2026年1月中旬～下旬頃
プレゼンテーション審査*1・経営者面談*2(対象者のみ)	2026年2月12(木) ※予定
契約・助成審査委員会(NEDO内) 採択*3・不採択通知の発出	2026年2月中旬～3月上旬頃

交付決定*1	2026年4月1日～	<div>➡所定の交付申請書等の書類を提出していただきます。</div> <div>➡また、契約や諸手続きは当機構が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用いただきます。</div> <div>➡その際「GビズID」を用いた利用申請 or 所定の利用申請書の提出が必要です。</div>
事業終了*2	～2027年3月31日	
事業終了後	翌年度以降5年間	<div>➡事業化状況報告書を年1回NEDOに提出</div> <div>➡追跡調査・評価へのご協力</div>

*1 採択された事業者は交付決定前までに必ず「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録手続き」が必要です。
諸登録に日数を要する場合がございますので、余裕をもった登録手続きを推奨いたします。
なお、**代表提案者**がまとめてe-Rad登録作業をお願いいたします(**e-Rad番号の取得には2週間程度かかる見込みです**)。

*2 事業期間中/終了後に「進捗/成果発表会」なるものを実施する可能性がございます。

6. その他の留意事項

その他留意事項

留意事項		公募要領内該当箇所
大企業等の計上費用の条件	費用計上がない事業者への補助金交付が不可能である関係上、 大企業等の計上費用を0円とすることは不可 となります。 もし大企業等にて計上する費用が無い場合でも、応募いただく際には3円以上(補助金額1円)の提案額で応募いただく必要があります。	—
有償サンプルの出荷	本事業においては、原則として コンソーシアム内(大企業等とスタートアップの間)において、本事業での研究開発に係るサンプルの有償での出荷は不可 となります。 上記の有償サンプル出荷を含む、本事業での研究開発に係る金銭を伴う取引は“調達・購買”とみなすため、もしそういった 取引を行いたい場合は、本事業を終了後(早期に“卒業”後)に可能 となります。	p.17 [7.審査・交付(3)]
処分制限財産の特例	補助事業で取得した機械装置等の取得財産には処分制限があります。 ただし、製品改善のように、 顧客からのフィードバックを活用して更なる研究開発を行う場合は、大企業等のパートナーであるスタートアップが取得した生産設備等の商用生産への転用を認めます。	p.25[別紙2-2.事業運営及び実施に係る各種手続き(2)③]

7. お問い合わせ

個別相談（2025年12月23日(火)まで）

本事業では本公募開始後も、オンラインでの個別相談を承っております。ご要望の場合には、下記の申込要領に沿ってご連絡ください。

相談事項例

1. 事業概要



- ・事業趣旨や補助内容についてもっと詳細に知りたい

2. 応募要件



- ・応募要件を満たすか確認したい
※特にGX PoPフェーズをご検討の場合、提案内容が本公募の対象事業となりうるか等、ご確認をお願いします。

3. 応募内容



- ・応募(提案)予定の企画内容について、本公募前に相談したい

実施形式

- ・オンライン(Teams)にて実施。
- ・30分以内/1者(※開催時間は事務局が指定)

申込要領

以下の事項を明記の上、事務局宛てにメールにてご連絡ください。

<メールタイトル>

【NEDO PoP】事前相談希望

<メール本文>

- (1)所属機関名
- (2)出席者氏名
- (3)出席者の連絡先(TEL、電子メールアドレス)
- (4)想定する提案概要 ※PDF1枚
- (5)想定する大企業等
- (6)想定するスタートアップ
- (7)金額規模
- (8)ご相談概要 ※箇条書きで簡潔にご記載ください
- (9)面談希望日時(2025年12月23日までの直近の複数日、最低2日以上)

【問い合わせ先】

NEDO スタートアップ支援部
人材支援・オープンイノベーション促進チーム
大企業調達事業事務局

chotatsu@nedo.go.jp

※個別相談に限らず、ご質問は上記アドレスまでお気軽にご連絡ください。なお審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
スタートアップ支援部 人材支援・オープンイノベーション促進チーム
大企業調達事業事務局

お問い合わせ先：
chotatsu@nedo.go.jp